

株主メモ

■ 決算期	毎年3月31日
■ 定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
■ 同総会議決権行使基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。
■ 配 当	利益配当金支払基準日 3月31日 中間配当金支払基準日 9月30日
■ 公告掲載新聞	日本経済新聞 貸借対照表および損益計算書は、決算公告に代えて当社ホームページに掲載しております。 (http://www.cmp.co.jp/contents.html)
■ 名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
■ 同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
■ 同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
■ 郵便物送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話お問合せ先 ☎0120-707-696 自動音声応答サービス ☎0120-86-4490 【住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙および株式 の相続手続依頼書のご請求を24時間承っております。】
■ 単元未満株式の 買取請求および買増請求	単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記名義書換代理人の事務取扱場所および取次所にて受け付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。また、買増請求は、3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までお取扱いができませんので、ご注意ください。

CMP
2005年3月期
事業報告書



社 名 中国塗料株式会社
英文社名 CHUGOKU MARINE PAINTS, LTD.
東京本社 〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
☎0120-70-4931
しきさい(色彩)
広島本社 〒739-0652 広島県大竹市明治新開1番7
☎0120-75-4931
しきさい(色彩)
ホームページ <http://www.cmp.co.jp>

古紙配合率100%の再生紙と大豆油インクを使用しています。

株主の皆様へ

CMP
通信

2005年3月期 事業報告書

2004年4月1日～2005年3月31日

中国塗料株式会社

証券コード：4617

CMPグループの営業概況

営業のご報告

当期のわが国の経済は、企業収益は改善し民間設備投資が緩やかに増加してまいりましたが、期の後半には輸出や個人消費の伸びが鈍化するなど本格的な回復には至りませんでした。また、世界経済は原油や素材価格の高騰などがあつたものの米国、中国経済の拡大にけん引され成長軌道をたどりました。

当社グループを取巻く事業環境としましては、世界経済の成長にともなう物流の拡大により新造船建造やコンテナ生産量は引き続き順調に増加しており、工業用分野では国内市場は依然として厳しい状況で推移したものの、海外では中国や東南アジアでの大型公共投資が増加いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは急激な原材料価格上昇のなか合理化の徹底と顧客の信頼に応える製品供給に取り組み、積極的な営業を展開した結果、当期の業績としましては売上、利益ともに3期連続で過去最高の成果をあげることができました。

その内訳といたしましては、売上高は国内では工業用塗料は伸び悩みとなりましたが、船舶用塗料は新造船建造量の増加とシェア確保により出荷は好調に推移し国内合計は前期比4.2%増の331億7千1百万円となりました。

一方、海外では船舶用塗料は中国の新造船用に加えアジア、欧州での修繕船舶向けも増加し、コンテナ用塗料やアジアを中心とした工業用塗料の売上が大きく伸びたため、海外の売上合計は302億1千7百万円と26.3%の増加となりました。

この結果、当社グループ全体の売上高は13.7%増加の633億8千9百万円となりました。

営業利益につきましては原油価格や非鉄金属の歴史的な高騰の影響を受け、売上利益率は低下しましたが売上の増加、費用の削減などにより5.5%増加の47億2千1百万円となり、経常利益は10%増加の47億2千6百万円となりました。

この結果、法人税の増加はありましたが、当期純利益は27億4百万円と6.5%の増加となりました。

対処すべき課題

今後の当社グループの事業領域の市場環境としましては、船舶分野では新造船の建造量は依然として高水準で推移し、これにともない修繕船も次第に増加しており、国内・海外ともに船舶用塗料の需要は堅調で、また建材用、重防食用など工業用塗料の市場は国内では厳しい競争が予想されるものの海外では中国を中心としたアジア圏で経済発展を背景に需要増加が予想され、コンテナ用塗料も世界の物流量増加を反映し順調な出荷が見込まれます。

このような経営環境のもとで当社グループは一層の売上拡大を図るとともに、製品の安定供給と原材料費高騰の克服を経営上の大きな課題と認識し、顧客の理解を得ながら販売価格への転嫁に努め、更なる増益を目指します。

こうしたなかで当社グループは、以下を今後の重点課題として取り組んでまいります。

- ① 顧客ニーズを尊重した製品開発と安定した供給体制を構築することで顧客の信頼を獲得し受注拡大を図る。
- ② 各部門で更なるコスト削減に努めるとともに、吸収不可能な原価増については提案営業を含む粘り強い交渉により顧客協力を取りつけ販売価格の改定を実現する。
- ③ 営業キャッシュ・フローの改善を目指し、財務体質を強化する。
- ④ 企業倫理と法の遵守を徹底し、危機管理体制の整備を行う。

上記の方針に基づき企業価値の継続的な向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、より一層のご指導とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

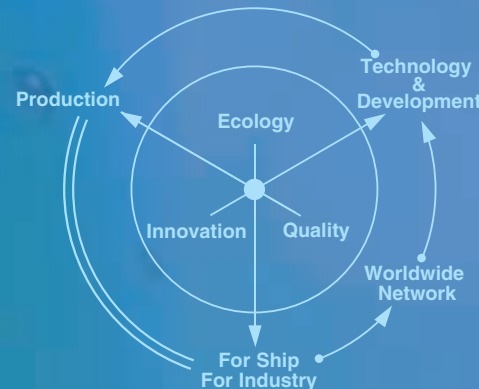
代表取締役社長 山住哲夫



ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜りお礼申し上げます。さて、CMPグループ2005年3月期事業報告書を作成いたしましたのでご覧いただきますようお願い申し上げます。

中国塗料は「Ecology:環境との調和」「Innovation:世界的視野に立った技術革新」「Quality:高機能・高品質商品の開発」の3つの視点から、船舶塗料をはじめ各種塗料を開発・製造し世界に提供しています。



Contents

ご挨拶	1
CMPグループの営業概況	2
連結・単独決算ハイライト	4
連結貸借対照表	5
連結損益計算書	7
連結剰余金計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書	9
CMPグループの概況	10
当社の概況	11
単独決算の概要	12
Topics	13
株主メモ	15

CMPグループの営業概況

事業別の課題

船舶用塗料事業

世界的なエネルギー需要の増加や構造変化および中国経済の急成長をけん引役として世界の物流は拡大基調となり、これに対応するため大型LNG船の大量発注など、資源・エネルギー分野を中心とした長期的な新造船投資計画が打ち出されてまいりました。

この結果、新造船竣工量は2年連続して過去最高記録を更新しており、大量の新造船の就航と既存船の長期使用とが相俟って、修繕船も引き続き増加傾向にあります。

このような状況を背景に船舶用塗料の需要も高水準で推移し、国内外の競業メーカーの受注競争も一段と激しさを増しています。

当社はこれまで国際的な環境規制にいち早く対応し、有害物質を含まない船底塗料など環境に配慮した付加価値の高い製品の開発・販売に努めてまいりましたが、今後も合理化を可能にする塗装システムなど顧客メリットを考慮した提案営業に徹し、グローバルネットワークや国内トップシェアなどの当社の優位性を活かし一層の拡販を図るとともに引き続き環境保全などで社会貢献に努める所存です。

工業用塗料事業

国内の建材分野では住宅着工数は微増傾向にはありますが、住宅融資制度の動向によっては市場規模の縮小なども想定され予断をゆるさない状況です。また、重防食分野では公共投資抑制の一方で鉄鋼生産量の増加や設備投資回復など明るい兆候も見えてきております。そのなかで当社は鉛・クロムフリー化、脱タール化、VOC削減などの環境対応製品や機能性製品の開発による差別化を図るとともにコストダウンに務め、既存顧客の確保と新規顧客の獲得を目指します。

海外におきましては中国や東南アジアでの重防食用塗料の市場は公共投資を中心に増加しており、建材用塗料も国内建材メーカーの進出にともなう需要増も見込まれ、これらを確実に受注に結びつけるため海外ネットワークを活用した積極的営業展開や技術支援を行ってまいります。

コンテナ用塗料事業

世界経済拡大にともなう物流増加により、コンテナ輸送船の建造も近年急増し、コンテナボックスの需要も高まり依然として高水準での生産が続いております。また、海運業界においては世界有数の大手船主を中心にコンテナ船団のM&Aなど業界の再編が進んでおります。

このような背景のもと、当社は世界のコンテナボックスの9割以上を生産している中国の上海、広東に工場を持ち、顧客への迅速な配送と品質要求に対する即応体制を構築しております。

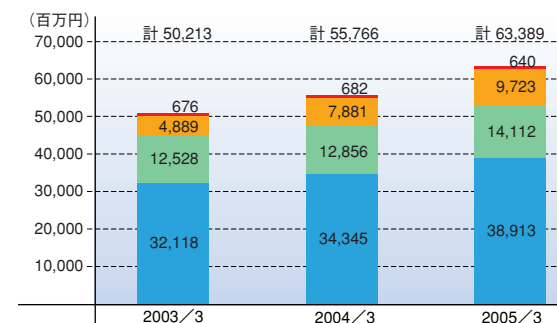
今後は上海技術センターをより有効に機能させ、顧客ニーズを即時に取り込み製品の改良、開発に努めることによって更なるシェアの向上と拡販に邁進いたします。

連結・単独決算ハイライト

(単位：百万円)

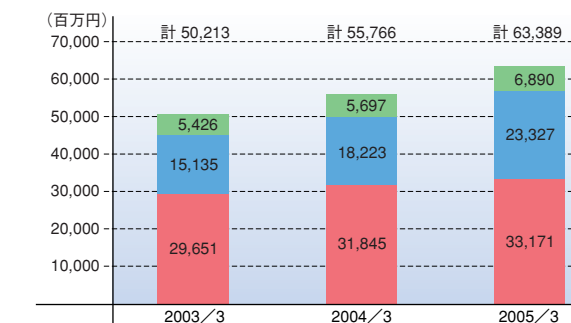
科目	2003年3月期		2004年3月期		2005年3月期	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	50,213	29,139	55,766	31,119	63,389	32,613
営業利益	3,703	1,179	4,477	1,066	4,721	879
経常利益	3,480	1,793	4,293	2,082	4,726	2,450
当期純利益	1,664	717	2,538	1,320	2,704	1,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,954	—	2,904	—	852	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,285	—	△ 376	—	△ 51	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,522	—	△ 1,093	—	1,063	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,928	—	6,088	—	7,909	—
株主資本	23,938	25,290	26,643	27,555	29,325	28,737
総資産	65,909	52,959	68,433	54,736	77,167	58,016
1株当たり株主資本(円)	347.09	366.69	385.95	399.18	424.99	416.47
1株当たり配当額(円)	—	6.50	—	7.50	—	7.50
1株当たり当期純利益(円)	23.66	10.20	36.31	18.65	38.65	17.91
株主資本比率(%)	36.3	47.8	38.9	50.3	38.0	49.5
株主資本当期純利益率[ROE](%)	7.0	2.8	10.0	5.0	9.7	4.5
総資産当期純利益率[ROA](%)	2.5	1.3	3.8	2.5	3.7	2.3

事業別売上高(連結)



船舶用塗料: 工業用塗料: コンテナ用塗料: その他の事業:

所在地別売上高(連結)



日本: アジア: その他の地域:

注) アジア・・・中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア
その他・・・オランダ、アメリカ、イギリス

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期 (2004年3月31日現在)	当期 (2005年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	36,813,183	45,143,137
現金及び預金	6,883,724	7,943,016
受取手形及び売掛金	19,289,502	23,933,392
たな卸資産	9,359,328	11,909,755
繰延税金資産	694,363	723,754
その他	1,077,242	1,118,143
貸倒引当金	△ 490,978	△ 484,926
固定資産	31,620,225	32,024,779
有形固定資産	23,454,285	23,204,934
建物及び構築物	5,919,859	5,619,925
機械装置及び運搬具	2,494,901	2,269,996
工具器具及び備品	587,160	592,737
土地	14,426,747	14,450,918
建設仮勘定	25,617	271,356
無形固定資産	215,702	255,335
投資その他の資産	7,950,237	8,564,509
投資有価証券	6,801,275	7,278,686
繰延税金資産	377,901	401,201
その他	1,185,294	1,343,880
貸倒引当金	△ 414,233	△ 459,259
資産合計	68,433,408	77,167,916

受取手形及び売掛金

国内外での売上増加により46.4億円増加しました。

たな卸資産

原材料の早期確保等により25.5億円増加しました。

投資有価証券

国内での株価回復等により4.7億円増加しました。

(単位：千円)

科目	前期 (2004年3月31日現在)	当期 (2005年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	33,988,995	40,962,739
支払手形及び買掛金	8,670,585	11,510,390
短期借入金	20,340,242	21,983,024
一年内返済予定長期借入金	100,000	1,630,000
未払金	2,342,184	2,423,959
未払費用	932,063	1,119,808
未払法人税等	765,553	1,494,848
繰延税金負債	1,593	265
賞与引当金	80,926	87,322
製品保証引当金	194,826	310,275
その他	561,021	402,844
固定負債	6,627,001	5,532,509
長期借入金	2,725,000	1,245,000
繰延税金負債	237,048	419,172
再評価に係る繰延税金負債	2,226,084	2,228,191
退職給付引当金	604,150	665,868
役員退職慰労引当金	663,122	794,813
連結調整勘定	340	162
その他	171,253	179,300
負債合計	40,615,997	46,495,248
少数株主持分		
少数株主持分	1,173,858	1,347,079
資本の部		
資本金	11,626,085	11,626,085
資本剰余金	7,784,193	7,784,572
利益剰余金	5,206,099	7,355,205
土地再評価差額金	3,303,559	3,305,668
その他有価証券評価差額金	1,061,759	1,545,695
為替換算調整勘定	△ 2,297,034	△ 2,228,310
自己株式	△ 41,108	△ 63,329
資本合計	26,643,553	29,325,588
負債、少数株主持分及び資本合計	68,433,408	77,167,916

支払手形及び買掛金

生産量増加や原材料の確保等により、28.3億円増加しました。

短期借入金

中国子会社の運転資金等から16.4億円増加しました。

未払法人税等

当社の法人税等が増加したことから7.2億円増加しました。

資本合計

利益計上等から26.8億円増加しました。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)	当期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
売上高	55,766,938	63,389,470
売上原価	36,547,056	42,586,841
販売費及び一般管理費	14,742,694	16,081,210
営業利益	4,477,187	4,721,417
営業外収益	566,176	583,567
受取利息	44,563	55,788
受取配当金	82,690	101,986
技術権利料	51,530	42,432
技術指導収入	100,114	86,599
その他	287,276	296,761
営業外費用	749,428	578,865
支払利息	324,949	322,073
製品廃棄損	41,561	69,088
製品評価損	51,761	61,512
その他	331,155	126,190
経常利益	4,293,935	4,726,119
特別利益	264,898	225,719
投資有価証券売却益	256,698	160,796
係争和解金	—	45,324
その他	8,199	19,598
特別損失	1,310,482	169,274
過年度役員退職慰労引当金繰入額	550,124	—
会員権評価損	6,746	30,431
役員退職慰労金	143,339	—
特許関係契約解約金	302,000	—
関係会社整理損	—	19,680
製品補償損	253,809	81,382
訴訟費用	—	36,928
その他	54,461	851
税金等調整前当期純利益	3,248,352	4,782,564
法人税、住民税及び事業税	821,677	1,803,788
法人税等調整額	△ 380,987	22,552
少数株主利益	269,250	251,818
当期純利益	2,538,411	2,704,405

売上高

国内では新造船用塗料が引き続き好調で13.2億円増加し、海外では中国の新造船用やアジア、欧州での修繕船向け塗料、また、コンテナ用塗料やアジアを中心とした工業用塗料が大きく伸びたことにより62.9億円増加し、633.8億円となりました。

営業利益

原材料の高騰により売上利益率は低下しましたが、売上の増加や費用の削減などにより2.4億円増加の47.2億円となりました。

経常利益

受取配当金が増加し、また為替差損の発生もなく4.3億円増加の47.2億円となりました。

当期純利益

法人税等の増加はありましたが、27億円と3期連続で過去最高となりました。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)	当期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	7,784,193	7,784,193
資本剰余金増加高	—	379
自己株式処分差益	—	379
資本剰余金期末残高	7,784,193	7,784,572
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	3,115,987	5,206,099
利益剰余金増加高	2,538,411	2,704,405
当期純利益	2,538,411	2,704,405
利益剰余金減少高	448,299	555,299
配当金	448,299	517,079
役員賞与	—	34,500
土地再評価差額金取崩額	—	2,109
持分法除外に伴う減少高	—	1,610
利益剰余金期末残高	5,206,099	7,355,205

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)	当期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,248,352	4,782,564
減価償却費	1,229,215	1,265,184
連結調整勘定償却額(益:△)	3,777	△ 178
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 300,096	45,051
退職給付引当金の増減額(減少:△)	67,186	57,723
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	663,122	131,691
その他引当金の増減額(減少:△)	112,617	103,679
受取利息及び受取配当金	△ 127,253	△ 157,774
支払利息	324,949	322,073
為替差損益(差益:△)	2,701	△ 309
持分法による投資損益(益:△)	1,944	—
投資有価証券売却損益(益:△)	△ 224,503	△ 160,659
会員権評価損	6,746	30,431
固定資産売却損益等(益:△)	26,541	11,146
関係会社整理損	—	19,680
売上債権の増減額(増加:△)	△ 332,779	△ 3,497,284
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 101,422	△ 2,517,794
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 78,309	2,751,202
割引手形の増減額(減少:△)	△ 640,348	△ 1,157,635
その他	△ 263,141	141,869
小計	3,619,299	2,170,661
利息及び配当金の受取額	141,966	150,832
利息の支払額	△ 313,787	△ 320,859
法人税等の支払額	△ 542,654	△ 1,148,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,904,824	852,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△ 12,379	—
定期預金の払戻しによる収入	—	801,980
固定資産の取得による支出	△ 974,687	△ 1,189,847
固定資産の売却による収入	27,313	12,792
投資有価証券の取得による支出	△ 207,783	△ 42,099
投資有価証券の売却による収入	788,797	327,911
その他	2,296	38,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 376,442	△ 51,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	375,162	1,685,529
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△ 931,000	△ 100,000
自己株式の取得による支出	△ 12,619	△ 22,813
自己株式の売却による収入	—	972
配当金の支払額	△ 448,299	△ 517,014
少数株主への配当金の支払額	△ 72,692	△ 130,778
その他	△ 4,195	△ 2,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,093,644	1,063,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 274,686	△ 42,666
現金及び現金同等物の増減額	1,160,051	1,821,334
現金及び現金同等物の期首残高	4,928,381	6,088,432
現金及び現金同等物の期末残高	6,088,432	7,909,767

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は増加しましたが、売上増加にともなう売上債権やたな卸資産が増加したこと、また、金利削減のため割引手形を減少させたことなどから、前期に比べ20.5億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得はあったものの、定期預金の払い戻しなどにより前期に比べ3.2億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加などにより、前期に比べ21.5億円増加しました。

現金及び現金同等物の期末残高

連結貸借対照表に記載している現金及び預金勘定79.4億円から預入期間が3ヶ月を超える定期預金0.3億円を差し引いた額となっております。

CMPグループの概況

CMPグループは中国塗料株式会社(当社)および子会社27社、持分法非適用関連会社1社により構成されており、塗料製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業区分	売上区分	主要な会社	
塗料関連事業	船底塗料	国内(計8社)	当社、大竹明新化学(株)、神戸ペイント(株)、文正商事(株)
		中国塗料長崎販売(株)、中国塗料エンジニアリング(株)	
	合成樹脂塗料	中国塗料技研(株)、三陽興産(株)	
		シンナーおよびその他の塗料	海外(計17社)
塗装請負等	海外(計17社)	Chugoku Marine Paints(Hong Kong),Ltd. Chugoku Marine Paints(Shanghai),Ltd. Chugoku Marine Paints(Guang Dong),Ltd. Chugoku Marine Paints(Singapore)Pte.,Ltd. Chugoku Paints(Malaysia)Sdn.Bhd. Chugoku Paints B.V. その他11社	
その他の事業	不動産賃貸および管理 ソフトウェア開発等	国内(計4社)	当社、(株)シーエムピー企画、中国ソフト開発(株) ヤス運送(株)

(注)各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合には、それぞれに含めて数えております。

■CMPグループ従業員の状況 (2005年3月31日現在)

事業区分	従業員数(名)	
塗料関連事業	国内	608
	海外	1,281
小計	1,889	
その他の事業	国内	48
全社(共通)	国内	37
総計	1,974	

当社の概況

- 設立 1917年(大正6年)5月
- 資本金 11,626,085,606円
- 本社 東京本社 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
 広島本社 広島県大竹市明治新開1番7
 (本店登記所在地)

■役員状況 (2005年7月1日予定)

役員	氏名
代表取締役会長	藤原 三彦
代表取締役社長	山住 哲夫
常務取締役 (コーポレートディビジョンプレジデント兼国内担当)	田尾 正司
常務取締役 (R&Dディビジョンプレジデント)	松岡 吉彦
常務取締役 (マリンコーティングスディビジョンプレジデント兼海外担当)	植竹 正隆
取締役 (R&Dディビジョンバイスプレジデント兼同ディビジョン研究センター所長)	坪井 誠
取締役 (インダストリアルディビジョンプレジデント)	森本 耕二
取締役 (マリンコーティングスディビジョンバイスプレジデント兼同ディビジョン国内営業統括部長兼同部営業第一部長)	柳井 隆輔
取締役 (R&Dディビジョンバイスプレジデント兼同ディビジョンコンテナ事業部長)	森安 邦夫
取締役 (コーポレートディビジョンバイスプレジデント兼同ディビジョン管理統括部長兼同部経営企画室長)	木戸 久雄
取締役 (Chugoku Marine Paints (Shanghai), Ltd. 取締役社長)	船田 昌平
取締役 (マリンコーティングスディビジョンバイスプレジデント兼同ディビジョン船舶用塗料技術センター所長兼同センター防食第一グループリーダー)	原田 伸
取締役 (三菱商事株式会社 執行役員 機能化学品本部長)	安田 正介
常勤監査役	山室 友信
監査役	狩野 彰彦
監査役	中野 紀従
監査役	浦部 善教

(注) 1. 取締役安田正介氏は、「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 2. 監査役山室友信、中野紀従、浦部善教の三氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員		氏名
地位 (担当または主な職業)		
執行役員 (マリンコーティングスディビジョンバイスプレジデント兼同ディビジョン国際営業統括部長)	塩田 修	
執行役員 (インダストリアルディビジョンバイスプレジデント兼同ディビジョン営業統括部長兼同部重防・海外営業部長)	熊井 一也	
執行役員 (Chugoku-Samhwa Paints, Ltd. 理事)	広中 茂美	
執行役員 (Chugoku Marine Paints (Singapore) Pte., Ltd. 取締役社長兼 Chugoku Paints (Malaysia) Sdn. Bhd. 取締役社長兼 東南アジア中東統括)	宮内 光明	
執行役員 (Chugoku Paints B.V. 取締役社長兼 Camrex Chugoku Ltd. 取締役社長兼 欧州統括)	長谷川 博	
執行役員 (マリンコーティングスディビジョンバイスプレジデント兼同ディビジョン船舶用塗料技術センター副所長兼 AP専任部長)	尾野 真史	
執行役員 (インダストリアルディビジョンバイスプレジデント兼同ディビジョン工業用塗料技術センター所長)	河添 正雄	

■株式状況 (2005年3月31日現在)

- 株式の総数
 - ・会社が発行する株式の総数 277,630,000 株
 - ・発行済株式総数 69,068,822 株
 - ・総株主の議決権の数 68,358 個
- 株主数 7,694 名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	5,003	7.32
三菱商事株式会社	4,301	6.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	3,680	5.38
株式会社広島銀行	3,417	5.00
株式会社みずほコーポレート銀行	3,308	4.84
明治安田生命保険相互会社	2,000	2.93
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	1,958	2.86
ガバメントオブシンガポールインベストメントコーポレーション・リミテッド	1,595	2.33
株式会社東京三菱銀行	1,553	2.27
東京海上日動火災保険株式会社	1,456	2.13

単独決算の概要

■要約貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期 (2004年3月31日現在)	当期 (2005年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	16,424,937	19,748,307
固定資産	38,311,965	38,267,980
資産合計	54,736,903	58,016,287
負債の部		
流動負債	21,948,987	25,204,367
固定負債	5,231,947	4,074,087
負債合計	27,180,935	29,278,455
資本の部		
資本金	11,626,085	11,626,085
資本剰余金	7,784,193	7,784,572
利益剰余金	3,882,213	4,603,272
土地再評価差額金	3,245,724	3,247,833
その他有価証券評価差額金	1,058,860	1,539,397
自己株式	△ 41,108	△ 63,329
資本合計	27,555,967	28,737,832
負債及び資本合計	54,736,903	58,016,287

■要約損益計算書

(単位：千円)

科目	前期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)	当期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
売上高	31,119,601	32,613,094
売上原価	21,529,946	22,957,070
売上総利益	9,589,654	9,656,023
販売費及び一般管理費	8,522,689	8,776,861
営業利益	1,066,965	879,162
営業外収益	1,374,080	1,799,528
営業外費用	358,363	228,064
経常利益	2,082,681	2,450,626
特別利益	276,537	242,665
特別損失	1,282,829	321,472
税引前当期純利益	1,076,390	2,371,819
法人税、住民税及び事業税	72,386	993,942
法人税等調整額	△ 316,793	103,131
当期純利益	1,320,797	1,274,746
前期繰越利益	315,561	1,095,364
土地再評価差額金取崩額	—	△ 2,109
当期未処分利益	1,636,358	2,368,001

■利益処分

当期未処分利益の処分

(単位：千円)

科目	前期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)	当期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
当期未処分利益	1,636,358	2,368,001
任意積立金取崩額		
役員退職積立金	547,850	—
特別償却準備金	10,584	10,561
合計	2,194,793	2,378,563
利益処分額		
株主配当金 (1株当たり配当金(円))	517,079 (7.5)	516,804 (7.5)
役員賞与金 (うち、監査役賞与金)	34,500 (2,500)	40,000 (3,000)
任意積立金 別途積立金		
合計	547,850	—
合計	1,099,429	556,804
次期繰越利益	1,095,364	1,821,758

■配当政策

当社は収益確保と企業体質の強化を図りながら株主の皆様に対し安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と位置付けております。昭和28年以来継続している配当を今後も継続し、業績に応じた成果の配分を行うことにより株主の皆様への負担に応じていきたいと存じます。

銅フリー加水分解型船底防汚塗料 本格拡販開始

シーグランプリCF-10の外航船への展開

加水分解型銅フリー船底防汚塗料の新規推奨品として亜酸化銅を含まない最新の環境対応型船底塗料シーグランプリCF-10を外航船用に本格的拡販を開始いたしました。

亜酸化銅フリータイプとしては、これまで内航船用にシーフロンティアを販売してきましたが、シーグランプリCF-10は、その防汚技術を外航船用として発展させたもので、韓国、中国の新造船において先行採用いただき、長期防汚性能が立証されました。

これを機に国内外の新造船、修繕船向けの両分野において本格的な推奨と販売を開始したもので、既にWORLD WIDE社向けVLCC、MISC社向けバルクキャリアなどの新造船に採用いただいております。



MISC "バルクキャリア"



WORLD WIDE "VLCC"

海外における受注・拡販に努めております

バンコク新空港用塗料一括受注

バンコク新空港はアジアのハブ空港として2005年9月に開港を予定しており、完成すると成田空港の約3倍の面積となるタイの威信を賭けた大規模なプロジェクトです。当社はこの広大な空港の建設用の塗料（塗装面積：約150万㎡）を、一社独占にて受注いたしました。

コンテナ用塗料

海上輸送の活況を受けコンテナボックスの需要が急増し、コンテナ用塗料の受注も高水準を維持しており、顧客からの要求に対応すべく増産に努めております。2004年度実績では、約70万個への供給を達成しており、昨年世界で生産されたコンテナの4分の1には当社の塗料が塗られていることとなります。



JR東日本様より表彰を受けました

中越地震災害による上越新幹線の復旧に貢献しています
中越地震災害復旧作業に関して、当社製品CUS（軌道用樹脂てん充填材）の即納と現場への立会実施に対して東日本旅客鉄道株式会社様より本年2月7日当社東京本社において感謝状をいただきました。



新社屋竣工（大竹明新化学株式会社）

大竹明新化学株式会社（当社100%子会社）が社屋を一新いたしました。同社はCMPグループへの樹脂など製品原材料の供給を主な業務とする製造会社であり、グループ全体の生産量拡大にともない更なる成長に備え業務の効率化を図っております。



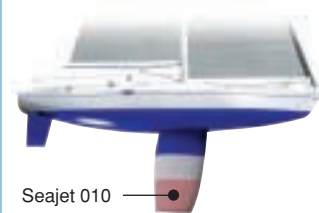
企業倫理の徹底とセキュリティー強化

本年4月、全社員が「CMPグループ役職員の行動基準について」と「独占禁止法その他公正な取引に関する法規の遵守について」の2つの指針を確認し、CSR（企業の社会的責任）を行動規範とすることとしました。また、4月に施行された個人情報保護法に合わせ社則を改定するとともに、データ保護対策としてネットワークインフラの整備を行うなど、企業倫理の徹底と情報管理において、より一層の強化を図っております。

新製品情報

エポキシ樹脂系防食塗料 Seajet 010

Seajet 010は、タンカーやLPG船などの大型鋼船で培った防食テクノロジーが結集した究極の防食塗料です。海中の苛酷な条件下で鉄をサビから守ります。鋼製キール部の他、FRPのオズモシス^(※)防止用にもご使用いただけます。



(※)FRP船体の水線下に発生する水ぶくれのようなもの

国際ポートショー2005に出展いたしました。



マリンコーティングス ディビジョン